レーザー加工によるリチウムイオン電池用穴あき電極の作製及び 固体電解質への適用

Development of through-holed electrodes for lithium ion batteries by a laser and application to solid electrolytes

2197010

4	
	901
	E.

研究代表者 神奈川大学大学院 工学研究科 博士後期課程 津田 喬史

[研究の目的]

クリーンなエネルギーである電気エネルギー が21世紀のエネルギーの中心に位置すると考 えられており、特に電気エネルギーの有効活用 が可能なリチウムイオン電池(LIB)は、ノー トパソコンなどの小型電子機器だけでなく電気 自動車やハイブリット自動車といった大型機器 にも使用されている。しかし, 高速充放電, 充 放電サイクル安定性といった点において現行の 電池に用いられる電極材料の更なる性能向上に は未だ高いハードルがある。さらに、不燃性で ある固体電解質を用いた電気自動車の開発も行 われており更なる LIB の性能向上及び詳細な 充放電メカニズムの解析等が望まれている。近 年, 電極活物質層にレーザーを用いて穴あき加 工を施すことによって電極の高速充放電特性が 向上することが報告されている。穴あき加工 よって充放電反応が促進されていることが性能 向上の要因となっていることが報告されている が、 電池性能に対するレーザー加工の最適条件 においては未解決である。本研究はピコ秒パル スレーザーを用いて穴あき加工電極を作製し、 穴あき電極を用いた LIB 用電極の電気化学的 性能向上について検討した。検討項目として, これまでの平面的な LIB 用集電体に対して三 次元加工を施した三次元箔による電池性能の向 上を目指した。さらに、COMSOL Multiphysics を用いた穴あき加工電極構造モデルに対す る充放電シミュレーション解析を行った。これ らの結果を基に,固体電解質に対する穴あき電 極の適用に関して検討した。

[研究の内容,成果]

本研究に用いたLFP 電極はLiFePO₄: Acetylene Black (AB):ポリフッ化ビニリデ ン (PVdF)=86:7:7の割合でAl 集電体に塗 工し,乾燥させることにより得た。その後,穴 なし電極にレーザーで開口径 20 μ m,開口率1 %となるように穴あき加工した。3D 非貫通集 電体に塗布された電極に対して断面 SEM 観察 を行った結果を Fig.1 に示す。160 μ m の高低 差を Al 集電体に設けた電極に対して電極材料 を塗布した後,密度を適正な状態にするべく ロールプレスを行った結果全体の電極幅は約 100 μ m まで圧縮しているような状態であるこ



Fig. 1 Cross-sectional SEM image of the LFP electrode with 3D structured current collector.



Fig. 2 Discharge voltage curves of the cells with LFP cathodes. Discharge rate : 0.1 (\longrightarrow), 0.5(\longrightarrow), 1(\longrightarrow), 2(\longrightarrow), 5(\longrightarrow) and 10 (\longrightarrow) C. (a) : non-porous LFP electrodes with 3D structured current collector (height : 160 μ m), (b) : porous LFP electrodes with 3D structured current collector (height : 160 μ m), (c) : porous LFP electrodes with 3D structured current collector (height : 100 μ m), (d) : porous LFP electrodes (hole diameter : 20 μ m, hole opening rate : 1%), (e) : non-porous LFP electrodes with 3D structured current collector (height : 100 μ m), (f) : non-porous LFP electrodes.

とが分かった。中央に位置する Al 集電体がこ れまでの電極と異なり凹凸状になっている様 子を確認することができる。また, 凸上の部分 には電極活物質材料が薄く塗布された状態と なっており、凹の部分では多くの電極活物質材 料が塗布されているのが見受けられる。作製さ れた電極と従来の電極との比較を行うために レート試験を行った。レート試験から得られた 放電曲線を Fig.2 に示す。穴なし未加工電極は 放電レートが高くなるにつれ過電圧が大きくな り、放電レート 10 C では 5 mAh g⁻¹程度の放 電容量しか取り出せなくなっている。一方で 3D 非貫通集電体を用いた場合放電容量が向上 していることが観測できた。160 μm の高低差 を有する 3D 非貫通集電体では放電レート 10 C でもほとんど過電圧の影響が放電曲線から観測 することができないため、立体的な電極構造が 放電容量の低下を抑制していることが推測でき る。また、比較のために通常の Al 集電体を用 いた電池のレート試験における放電曲線と比較 しても大きな差異はないことが推測される。そ して. 高低差が 100 µm の電極を用いた場合だ と160 µm のものより高レート時における放電

容量が低下していることが観測できる。穴なし 電極を用いた電池の容量保持率はレートが高く なるにつれて直線的に容量保持率が低下してい ることが観測できる。これはこれまでの穴なし 電極での結果と同様であり、放電レート 10 C では放電容量保持率が数%となっている。一 方で放電レート 10 C での 160 µm の高低差を 有する 3D 非貫通集電体を用いた場合だと、通 常の Al 集電体に穴あき加工を施した LFP 電 極と同様であり 70% 程度の容量保持率を示し ていることを観測できた。つまりこれまでの結 果において穴あき貫通電極は開口部における Li⁺イオン拡散経路の増大による容量保持率低 下の抑制が生じていることが電気化学インピー ダンス試験の結果からも支持されているが、同 様なことが今回の3次元非貫通電極でも起きて いることが考えられる。断面 SEM 像の結果を 踏まえると凸面での電極材料は従来の2次元的 に平面な Al 集電体と比べてより集電体と活物 質電極材料が接触していると推測される。つま り, LFP の低い電子伝導性は3次元非貫通集 電体との接触面によって向上したため穴あき加 工電極に匹敵する容量保持率の向上が起きたの



Fig. 3 Schematic of the non-holed LFP electrode and the through-holed LFP electrode on COMSOL Multiphysics.

ではないかと推測する。比較として,160 µm の高低差を有する 3D 非貫通集電体にたいして LFP を塗布した後穴あき加工を施した電極は 他の電極と比べて更なる容量保持率の向上を示 すと考えられたが、大きな容量保持率の差異は 見受けられず、放電レート10Cにおいて70% 程度であった。比較として、より大きな開口径 (100 µm) を施した電極を作製したが、先ほど と同様に穴なしの 3D 非貫通集電体を用いた電 池のレート試験結果と同様であることが観測さ れた。3D 非貫通集電体に穴あき加工を行って も容量保持率に変化が見られないのは、これま でに得られた結果と同様に既に 3D 非貫通集電 体の構造が容量保持膣の低下を抑制しているこ とが考えられる。これは、放電レート10Cの 際に70%以上の容量保持率の向上がこれまで の穴あき加工された電極でも見受けられないこ とに起因している。つまり、これ以上の容量率 の向上は電極構造の制御ではなく LFP 粒子へ のコーティングによる電子伝導性の向上や組成 に対する元素置換といったことが求められると 考えられる。今後は三次元電極に対してコンポ ジット電極といった異なる活物質に対する電極 構造の寄与や、プレドープ反応においてどのよ うな有効性をもたらすかを検討することも必要 だと考えられる。

[シミュレーション解析による穴あき電極の 充放電メカニズムの解析]

これまでの電極構造に対する 3D 化を施した ことによる電気化学特性の向上のメカニズムを 解析するために, COMSOL Multiphysics を用 いて穴あき開口部の充放電反応等を検討した。 穴あき電極を二次元的にした模式図を Fig.3 に示す。開口条件と同様の電極をソフトウェア 上で再現するために,開口径を 20 µm そして 開口率を1%とした電極を COMSOL Multiphysics を用いて作製した。しかし、実際に用 いた電極を再現すると面積は 6.8 cm²の電極に 対して穴を約25000個作製しなくてはならず、 演算処理に膨大な負担を強いることになってし まう。より現実的な試行を行うために、穴が一 つだけ空いている電極を解析モデルとして採用 した。電極の開口部一つ当たりにおける面積は 5.6×10⁻⁴ cm⁻²であり一辺が 177 µm になるよ うに入力した。電極モデルとして、正極に対し て Li 金属を対極としたモデルとしている。セ パレーターより下側を Li 金属の領域とするこ とで LFP 電極に対する対極となるように設定 した。穴あき加工電極の解析において、屈曲度 を穴あき加工された電極の開口部に近づくにつ れて小さくなるような構造モデルを作製した。 各電極を用いた電池のシミュレーションにおけ るレート試験結果を Fig.4 に示す。放電レート が10℃の時、穴なし電極の容量保持率はほぼ 0%程度まで低下しているのに対して、穴あ



Fig. 4 Discharge capacity retention vs. C-rate for LFP cathodes. Through-holed LFP electrodes (\blacksquare) and Non-holed LFP electrodes (\bigcirc).

き電極ではでは容量保持率が向上し, 実際の レート試験と同様な傾向を得ることができた。 電極の放電反応状態 (State of discharge: SOD) 分布を Fig.5 に示す。穴あき加工およ び穴なし電極の屈曲度はそれぞれ3~8及び8 と設定されている。穴なし電極では放電反応が セパレーター側、つまり対極と近い表面層にお いて進行していることが観測できる。低レート では SOD の分布における勾配は小さいのに対 して, 高レートでの電極内部における勾配の大 きい SOD 分布が過電圧といった容量保持率を 低下させる要因となっていることが考えられる。 一方で、穴あき加工電極では開口部の側面でも 反応が進行している様子を観測することができ る。これまでの研究によって示唆されていたが、 今回のシミュレーション上での放電反応でも同

様の傾向を得ることができた。

[穴あき電極を用いた固体電解質への適用]

穴あき電極に対して固体電解質を塗布し、穴 なし電極よりも優れた電池性能を示すことがで きるのか検討した。これまでと同様に作製した 穴あきまたは穴なし電極上に対して Lithium Bis (trifluoromethanesulfonyl) imide (LITFSI) と ethylene oxide (PEO) における Li: O 比が 1:24となるように有機溶媒に溶解させた溶液 を塗布し、高温で1時間程度乾燥させることに より固体電解質膜を電極上に形成させた。各電 極をコインセルサイズに打ち抜き, Li 金属を 対極にすることで全固体電池を作製した。作製 された全固体電池を 50 ℃の恒温槽にて充放電 試験を行った。各電池におけるレート試験結果 を Fig.6 に示す。穴なし及び穴あき電極の放電 容量は放電レートが上昇していくにしたがって 大きく減少していくことが観測された。これま での有機系電解液を用いた場合、穴あき電極だ と放電レートが10C,つまり充電または放電 が6分で完了するように電流を印加させた場合 だと放電容量保持率が約70~75%程度であっ たことが観測されている。今回の全固体電池で は放電レートが1Cでも放電容量保持率が大き く低下していたことから、固体電解質での接触 抵抗が大きく影響していると考えられる。穴あ き電極を用いた電池における容量保持率は穴な



Fig. 5 Simulated SOD distribution of the cells with the non-holed LFP electrode at 5 C $\,$ (a) and the through-holed LFP electrode at 5 C $\,$ (b).



Fig. 6 Discharge capacity retention vs. C-rate in the all-solid-state batteries with through-holed LFP cathodes (■) and non-holed LFP cathodes (■).

し電極よりも優れていることが観測できた。こ のことから,穴に存在する固体電解質膜が有機 系電解液の場合と同様にLi⁺イオン拡散経路を 増大させることによって放電容量保持率が促進 されたのではないかと考えられる。

[今後の研究の方向,課題]

今後の取り組みとして、より穴あき電極に とって好適な固体電解質界面との接触を踏まえ た電池設計が必要となると考えられる。また、 シミュレーション解析に用いる穴あき加工条件 等の検討や、より大型化した積層型穴あき電極 構造を構築し、ラボスケールから実用化を踏ま えた充放電メカニズムの検討を行い、電池性能 の向上に向けた検討が必要である。